

# Financial Report 2012

OSAKA CITY UNIVERSITY

平成24年度 財務報告書  
公立大学法人 大阪市立大学



# 目次

• 理事長 ごあいさつ	3
• 公立大学法人における会計制度	4
• 貸借対照表（概要）	6
• 損益計算書（概要）	7
• 貸借対照表（要約）	8
• 損益計算書（要約）大学	9
• 損益計算書（要約）病院	10
• キャッシュ・フロー計算書（要約）	11
• 行政サービス実施コスト計算書（要約）	11
• 重点三研究の取組み 人工光合成研究	13
• 重点三研究の取組み 健康科学研究	14
• 重点三研究の取組み 都市防災研究	15
• 教育分野での取組み	16
• 研究分野での取組み	17
• 地域貢献分野での取組み	18
• 医療分野での取組み	19



## 理事長 ごあいさつ

大阪市立大学は、2013年には創立133年を迎える我が国最初の市立の大学で、日本最大規模の公立大学です。また、大阪市内に位置する唯一の総合大学でもあります。前身の大阪商科大学の開学にあたって、当時の大阪市長 關一は、「都市・大阪を背景とした学問の創造」をめざす大学として「国立大学のコピー（コピー）であってはならぬ」と述べましたが、この言葉は現在も本学の建学の精神として脈々と引き継がれています。



2008年には、本学理工学部の理論物理学のグループを立ち上げた南部陽一郎名誉教授がノーベル物理学賞を受賞されました。また、2012年12月には、医学研究科出身の山中伸弥教授がiPS細胞のご研究により2012年のノーベル生理学・医学賞を受賞したことは、記憶に新しいところです。

このように本学は進取の気風あふれる建学の精神のもと、社会で指導的役割を果たす人材を育成し、国際的にして自由で独創的な研究水準を誇ってきました。本学の教育における目標は、専門知識と総合的知識の両方面から物事を思索し、理解力、洞察力、実践力、指導力、解決力及び品性を兼ね備えた全人的人材を養成することです。

この財務報告書は、平成24年度決算を踏まえ、本学の状況を主に財務面を通してご理解いただきますことを目的として作成しました。本法人を取り巻く環境は年々厳しさを増しておりますが、引き続き温かいご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

公立大学法人大阪市立大学理事長 西澤良記

# 公立大学法人における会計制度

## 公立大学法人の会計基準とは、どのようなものですか？

公立大学法人は、「地方独立行政法人法」および「地方独立行政法人会計基準」に基づき、毎事業年度ごとに、貸借対照表、損益計算書などの財務諸表を複式簿記、発生主義により作成しております。

### 貸借対照表とは

貸借対照表は、期末時点（3月31日）における財政状態を明らかにするための書類です。大阪市立大学の持つすべての資産、負債および純資産を記載しています。

P.8貸借対照表

### 損益計算書とは

損益計算書は、一会計期間（4月1日から3月31日）に属するすべての費用と収益を記載した書類です。公立大学法人は、企業会計のように経営成績を示すためではなく、利益の獲得を目的とせず「損益均衡の原理」を基本としており、運営状況を明らかにすることを目的としています。

P.9.10損益計算書

### キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における、資金収支の状況を活動区分別に表示して、大阪市立大学の活動内容を資金の流れから表したもので、業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分しています。

P.11キャッシュ・フロー計算書

### 行政サービス実施コスト計算書とは

行政サービス実施コスト計算書とは、皆さまに負担いただいていますコストを表した書類です。損益計算書に計上されない減価償却相当額や引当外退職給付見積額、大阪市の財産や出資などを使用することから生じる機会費用等を含めて表示しています。

P.11行政サービス実施コスト計算書

## 公立大学法人会計の特色について説明します。

地方独立行政法人会計基準は企業会計に準じていますが、公立大学法人は公共的な性格を有し、主たる業務が教育研究であることを踏まえ、利益の獲得を目的としないため、企業会計にはない以下のような特有の処理を行っております。

### 損益均衡

公立大学法人の主たる事業は教育研究であり、利益の獲得を目的としないため、計画通り業務を行えば、損益が均衡するように、固定資産を取得した際には、同額を将来支払うべき費用（減価償却費）の準備として負債科目（資産見返負債）に積み立て、耐用年数に応じ、毎年、減価償却費に見合うよう、それと同金額取崩し、収益（資産見返負債戻入）とすることで、損益に影響を及ぼさないように処理しています。

### 損益外減価償却

法人設立時に出資された固定資産等の減価償却は、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されるものではなく、その資産価値の減少は、公立大学法人の運営責任の範囲外にあると考え、損益上の費用ではなく、資本の減少と考えて資本剰余金から減額します。

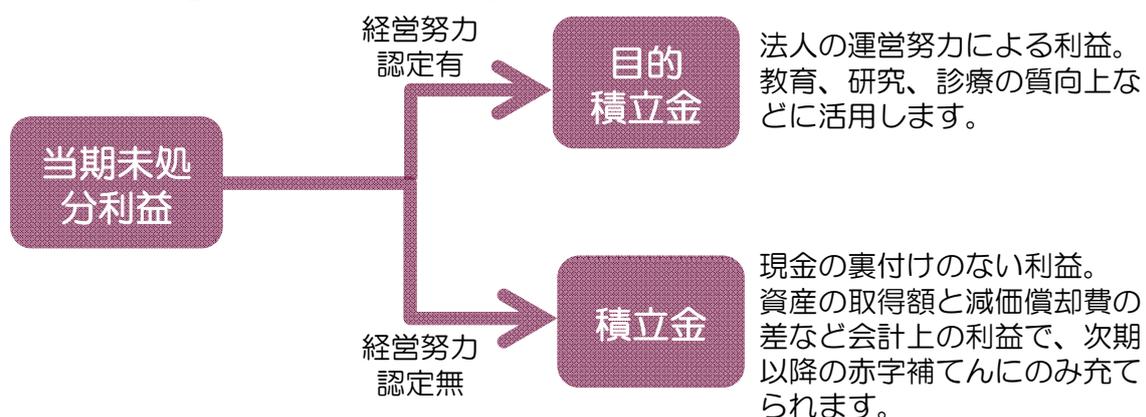
この資産価値の減少である「損益外減価償却累計額」として、239億円計上しており、これに対する施設整備費は、設立団体から予算措置されることが前提のため法人として引当金の計上は会計上難しく、施設整備費補助金の予算措置は設立団体の財政状況に大きく左右されるため、目的積立金を施設整備に充てる必要があります。

### 引当外退職給付見積額

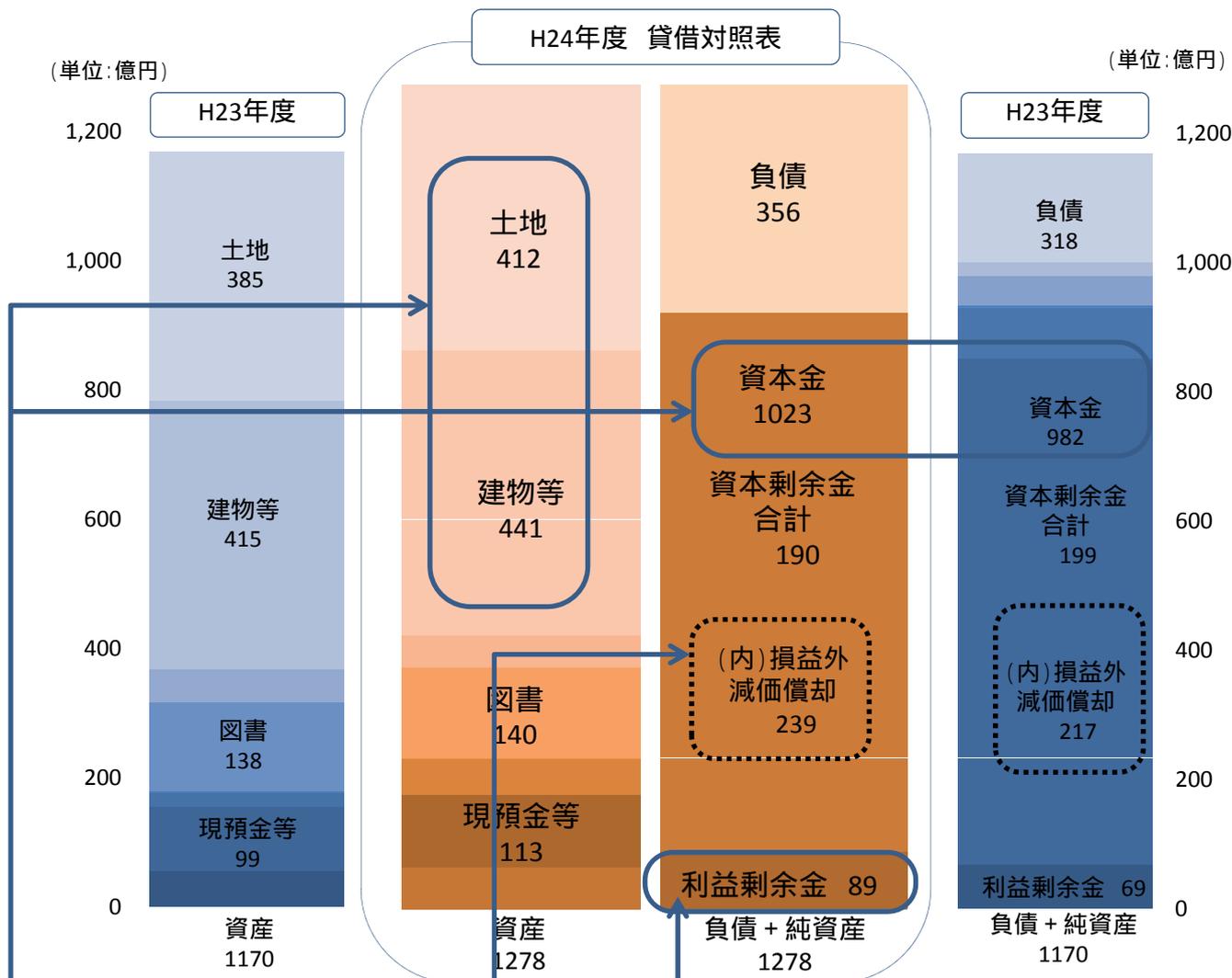
公立大学法人は設立団体から退職給付の財源が予算措置されることが明らかに見込まれる場合は、企業会計で行っている引当金を計上しないこととされております。この場合、引当外となった退職給付及び賞与については、「引当外退職給付見積額」として貸借対照表の注記において表示することとされております。

本学においては、大阪市からの財源措置が明らかに見込まれておりますので、引当金を計上せず、「引当外退職給付見積額」として、153億円（大阪市からの派遣職員分31億円を含む）を表示しております。

### 公立大学法人における利益



# 貸借対照表（概要）



## 資本金・資産の追加 + 41 億円

法人化時に測量等の関係で積み残しとなっていた土地、建物を、平成24年4月1日に大阪市から追加出資を受け、資本金及び土地、建物などの資産が、それぞれ41億円増加

## 施設整備 32億円

大阪市からの施設整備費補助金を活用し、遅れている施設の整備、改修を実施

固定資産、資本剰余金 +32億円  
未収財源措置、長期未払金 +24億円

理系学舎第1期整備 22億円  
人工光合成研究センター 5億円  
耐震改修整備 5億円

## 利益剰余金 89億円

当期利益 28億円 目的積立金 61億円

現金の裏付けのある積立金 58億円

法人の運営努力による利益。  
特定償却資産の施設整備や教育、研究、診療の質向上などに充てられる

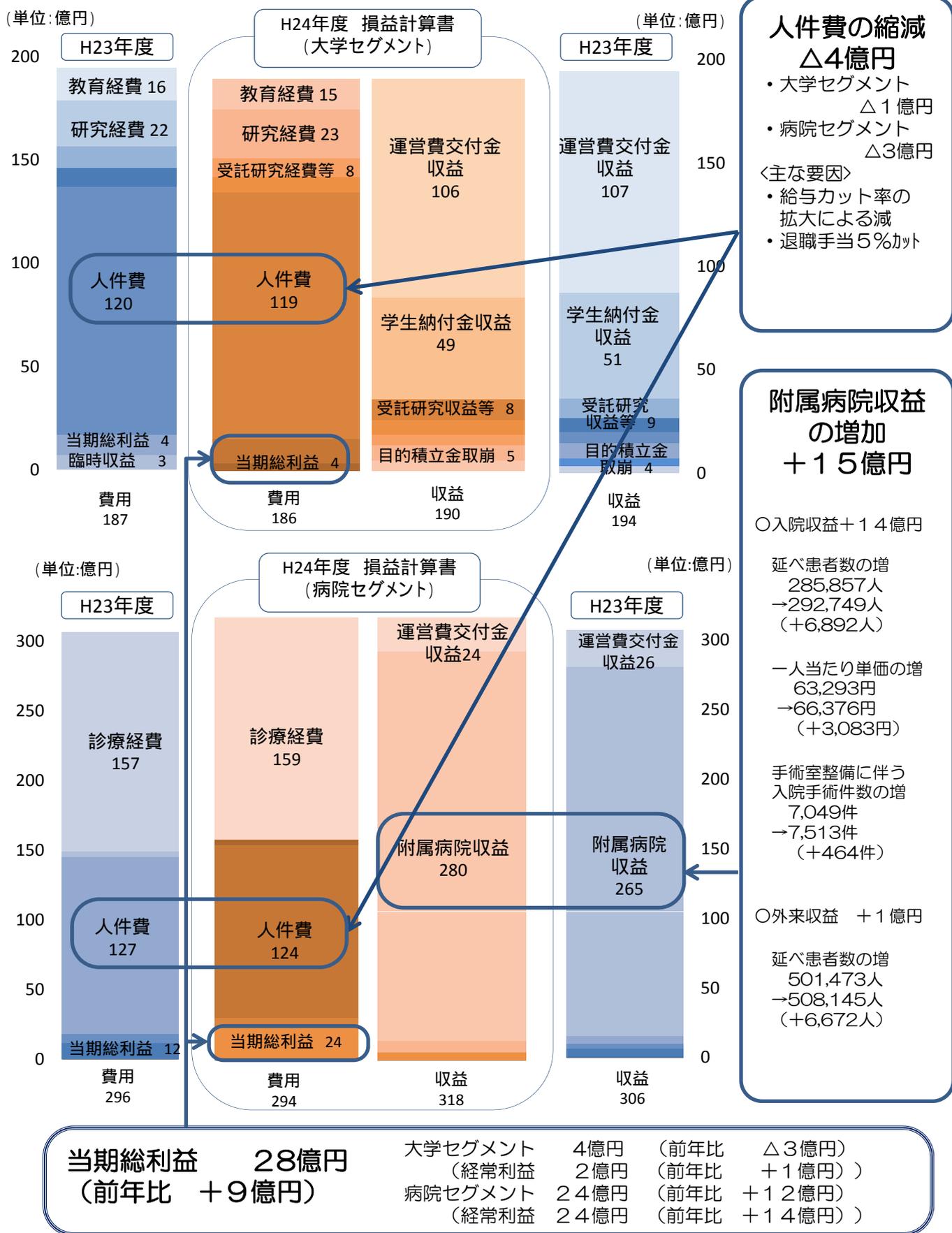
現金の裏付けのない積立金 31億円

会計上のみの利益  
資産の取得額と減価償却費の差などで発生する  
次期以降の会計上の損失があった場合の相殺にのみ充てられる

## 損益外減価償却 △239億円

特定償却資産の減価償却費は、損益外減価償却費に計上される  
これに対する施設整備費は、設立団体から予算措置されることが前提のため、法人として引当金を積立てることが難しいが、予算措置は、設立団体の財政状況に左右されるため、利益剰余金を積立金として充てる必要がある

# 損益計算書（概要）



# 貸借対照表（要約）

(億円)

追加出資 +26.4億円

追加出資 +14.8億円  
理系学舎 +21.1億円  
人工光合成 + 5.4億円  
耐震改修 + 4.9億円  
減価償却 25.2億円

理系学舎整備 +23.8億円

現金 58億円 定期預金 45億円

「資産見返負債」  
運営費交付金、授業料、補助金、  
寄附金等を財源として資産購入  
した場合は収入時に収益化せず  
に一旦固定負債として計上し、減  
価償却時に、資産見返戻入として  
収益化する

病院による市からの借入金残高

理系学舎整備 +23.8億円

理系学舎整備事業にかかる土壌  
汚染処理が平成24年度から平成  
25年度まで実施されるため、引当  
金計上している

追加出資 +41.2億円

理系学舎 +21.1億円  
人工光合成 + 5.2億円  
耐震改修 + 5.3億円

23年度 +50.2億円  
23年度利益 +18.9億円  
24年度使用(23建仮含む)  
8.0億円

資産の部	H23年度	H24年度	前年度比	
	1,170	1,278	108	109%
固定資産	1,014	1,101	87	109%
有形固定資産	989	1,044	56	106%
土地	385	412	26	107%
建物・構築物・機械装置	415	440	25	106%
工具器具備品	47	50	3	107%
図書	138	140	1	101%
その他	4	2	2	54%
無形固定資産	2	2	0	83%
ソフトウェア	2	2	1	76%
投資その他の資産	23	55	32	238%
投資有価証券	15	15	0	100%
未収財源措置予定額	2	25	24	1471%
金銭信託・長期性預金	7	15	8	214%
流動資産	155	177	21	114%
現金および預金	91	103	12	113%
未収附属病院収入	49	49	1	101%
その他未収入金	3	10	7	361%
有価証券	9	10	2	118%
その他	4	5	0	125%

負債の部	H23年度	H24年度	前年度比	
	318	356	39	112%
固定負債	218	248	30	114%
資産見返負債	168	170	2	101%
長期寄附金債務	31	34	3	110%
長期借入金	15	17	2	113%
長期未払金	2	25	24	1250%
長期リース債務	3	2	1	67%
流動負債	100	108	8	108%
運営費交付金債務	0	3	3	-
寄附金債務	16	17	1	106%
前受受託研究費等	2	2	0	100%
前受受託事業費等	6	8	2	133%
一年以内返済予定長期借入金	6	6	0	100%
未払金	65	64	1	98%
預り科学研究費補助金等	2	3	1	150%
預り金	2	2	0	100%
土壌汚染処理損失引当金	0	3	3	-

純資産の部	H23年度	H24年度	前年度比	
	852	922	70	108%
資本金	982	1,023	41	104%
資本剰余金	199	190	9	95%
資本剰余金	18	49	31	272%
損益外減価償却累計額	217	239	22	110%
利益剰余金	69	89	20	129%
前中期目標期間繰越積立金	0	61	61	-
目的積立金	50	0	50	-
当期末処分利益	19	28	9	147%

# 損益計算書（要約） 大学

(億円)

	H23年度	H24年度	前年度比
総費用	186.9	185.8	1.1
経常費用	186.9	182.0	4.9
業務費	177.6	174.2	3.4
教育経費	15.7	14.8	1.0
研究経費	22.2	23.5	1.2
教育研究支援経費	10.2	9.1	1.1
受託研究費等	9.3	7.8	1.5
人件費	120.1	119.1	1.0
一般管理費	9.0	7.6	1.5
財務費用	0.2	0.2	0.0
雑損	0.0	0.1	0.0
臨時損失	0.0	3.8	3.8

リース支払利息等

理系学舎整備等  
既存学舎撤去 0.9億円  
土壌汚染処理 2.8億円

	H23年度	H24年度	前年度比
総収益	194.5	189.8	4.7
経常収益	187.3	183.6	3.7
運営費交付金収益	107.3	105.7	1.6
学生納付金収益	51.2	49.4	1.8
受託研究等収益	9.4	7.8	1.6
補助金等収益	2.2	2.1	0.1
施設費収益	0.4	1.3	0.8
寄附金等収益	6.5	7.2	0.7
資産見返負債戻入	5.7	5.1	0.7
財務収益	0.1	0.1	0.0
雑益	4.4	4.9	0.5
臨時利益	3.3	0.9	2.4
目的積立金取崩	3.8	5.3	1.5

退職手当 9.3億円  
その他 96.4億円

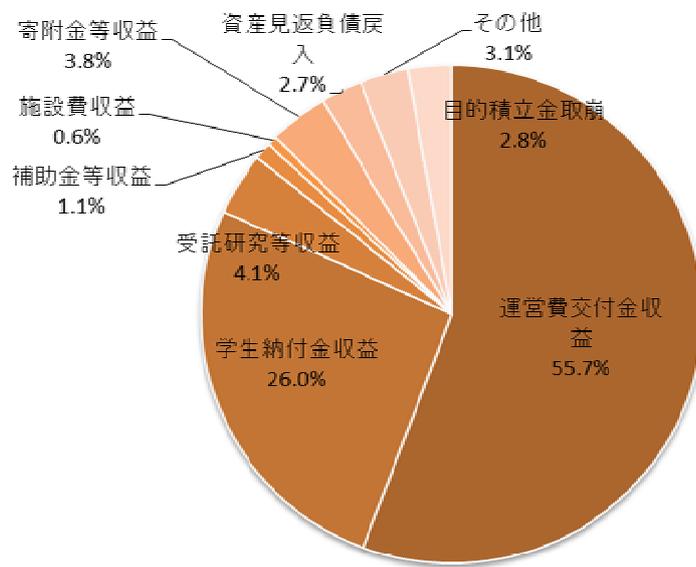
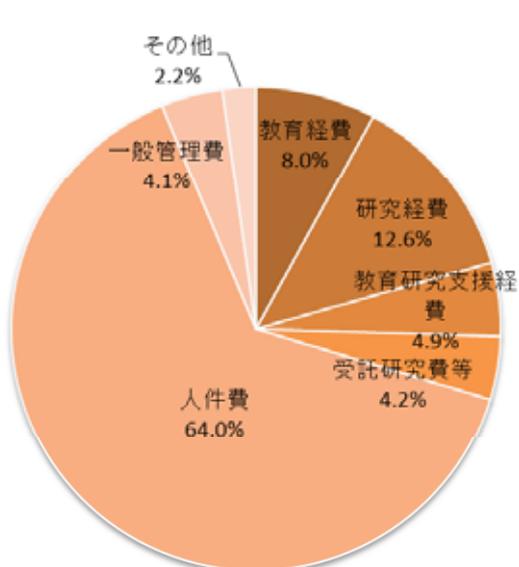
在学生減等の影響 1億円  
固定資産購入の影響 8千万円

科研間接経費 5千万円増

目的積立金を財源とした費用は経常費用であるが、収入は経常収益ではなく、目的積立金取崩として独立計上している

経常利益	0.4	1.6	1.2
------	-----	-----	-----

当期総利益	7.6	4.1	3.5
-------	-----	-----	-----



# 損益計算書（要約） 病院

(億円)

## 診療経費の増加 + 2億円

- ・患者数増加に伴う診療材料費等の増

## 人件費の減少 3億円

- ・給与カット、人員の減
- ・退職手当の減

## 附属病院収益の増加 + 15億円

### 入院収益 + 14億円

- ・延べ患者数の増  
285,857人 292,749人  
(+ 6,892人)

### 一人当たり単価の増

- 63,293円 66,376円  
(+ 3,083円)

### 手術室整備に伴う入院手術

- 件数の増  
7,049件 7,513件  
(+ 464件)

### 外来収益 + 1億円

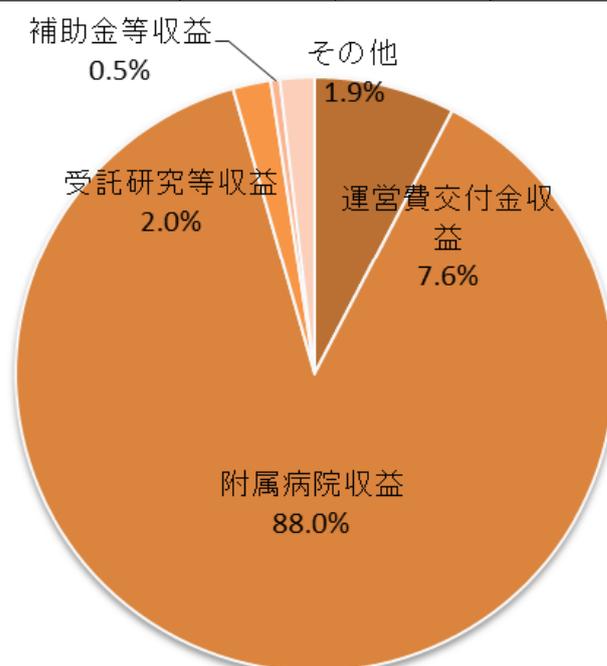
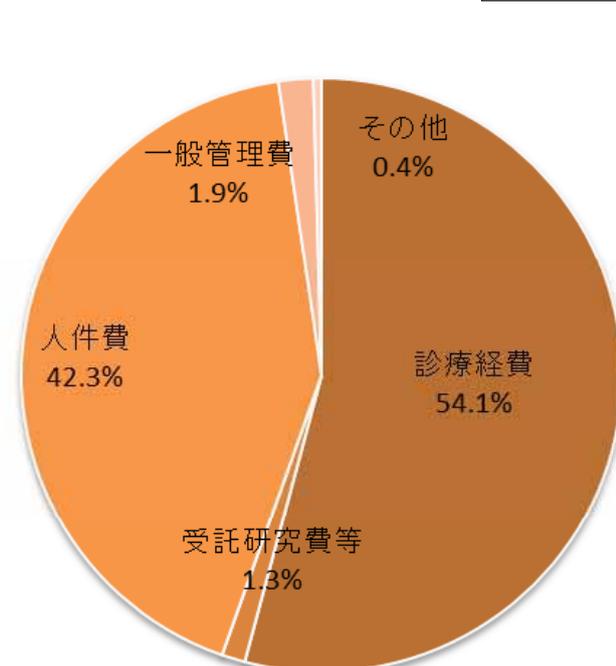
- ・延べ患者数の増  
501,473人 508,145人  
(+ 6,672人)

	H23年度	H24年度	前年度比
総費用	295.7	294.6	1.1
経常費用	295.7	294.1	1.6
業務費	289.0	287.9	1.1
教育経費	0.3	0.4	0.0
診療経費	157.5	159.3	1.8
教育研究支援経費	0.0	0.0	0.0
受託研究費等	3.6	3.7	0.1
人件費	127.4	124.5	2.9
一般管理費	6.0	5.8	0.2
財務費用	0.6	0.4	0.2
雑損	0.1	0.0	0.1
臨時損失	0.0	0.5	0.5

	H23年度	H24年度	前年度比
総収益	307.0	318.2	11.2
経常収益	306.2	318.2	12.0
運営費交付金収益	26.0	24.2	1.8
附属病院収益	265.3	280.0	14.7
受託研究等収益	5.8	6.5	0.7
補助金等収益	1.7	1.6	0.1
寄附金等収益	0.0	0.0	0.0
資産見返負債戻入	1.5	0.7	0.8
財務収益	0.0	0.0	0.0
雑益	5.8	5.2	0.6
臨時利益	0.0	0.0	0.0
目的積立金取崩	0.9	0.0	0.9

経常利益	10.5	24.1	13.6
------	------	------	------

当期総利益	11.3	23.6	12.3
-------	------	------	------



# キャッシュ・フロー計算書（要約）

キャッシュ・フロー計算書			
	H23年度	H24年度	前年度比
業務活動によるCF	39.4	49.8	10.4
原材料、商品又はサービスの購入による支出	185.5	194.9	9.4
人件費支出	250.0	247.4	2.6
その他の業務支出	13.9	13.4	0.5
運営費交付金収入	133.5	133.0	0.5
学生納付金収入	51.6	50.6	1.0
附属病院収入	262.4	279.4	17.0
外部資金収入	29.1	31.9	2.8
その他の業務収入など	12.0	10.6	1.4
投資活動によるCF	50.0	22.1	27.9
有価証券の取得による支出	155.0	165.0	10.0
有価証券の償還による収入	162.5	163.5	1.0
有形固定資産の取得による支出	22.6	28.0	5.4
無形固定資産の取得による支出	0.5	0.3	0.2
定期預金等の取得による支出	100.0	105.0	5.0
定期預金等の払戻による収入	65.2	120.0	54.8
金銭信託の取得による支出	0.0	8.0	8.0
その他	0.3	0.7	0.4
財務活動によるCF	7.8	1.0	6.8
資金増減額	18.4	26.7	45.1
資金期首残高	49.3	30.9	18.4
資金期末残高	30.9	57.6	26.7
現金及び預金	90.9	102.6	11.7
定期預金	60.0	45.0	15.0

## 「業務活動」

教育・研究・診療などの通常業務の実施に伴う資金の出入りを表している

## 「投資活動」

固定資産取得や売却、基金・余裕資金運用などの投資活動に伴う資金の出入りを表している

## 「財務活動」

借入金による資金の調達や返済などの財務活動に伴う資金の出入りを表している

貸借対照表流動資産の現金及び預金から定期預金分を引くと、58億円となり、資金期末残高と一致する。

# 行政サービス実施コスト計算書（要約）

行政サービス実施コスト計算書			
	H23年度	H24年度	前年度比
業務費用	132.5	118.3	14.2
損益計算書上の費用	482.6	480.3	2.3
業務費	466.6	462.0	4.6
一般管理費	15.1	13.4	1.7
財務費用	0.8	0.6	0.2
雑損	0.1	0.1	0.1
臨時損失	0.0	4.2	4.2
自己収入等	350.0	362.0	12.0
学生納付金収益	51.2	49.4	1.8
附属病院収益	265.3	280.0	14.7
受託研究等収益など	15.2	14.2	1.0
寄附金収益	6.5	7.2	0.7
財務収益	0.1	0.1	0.0
雑益	7.7	7.1	0.6
資産見返運営費交付金等戻入	2.3	2.2	0.1
資産見返寄付金戻入	1.8	1.8	0.0
損益外減価償却相当額	22.1	23.5	1.4
損益外減損損失相当額	0.0	0.1	0.1
損益外利息費用相当額	0.0	0.0	0.0
損益外除売却差額相当額	0.0	0.1	0.1
引当外賞与増加見積額	0.3	0.1	0.2
引当外退職給付増加見積額	3.5	9.1	12.7
機会費用	13.6	5.0	8.6
使用料等による機会費用	5.9	0.5	5.4
大阪市出資等の機会費用	7.7	4.5	3.2
行政サービス実施コスト	172.0	137.9	34.1

## 「市からの財源で賄われているコスト」

PLの費用から、学生納付金や診療収益等の自己収入を差し引いたもの

## 「損益計算書に計上されないコスト」

市から出資された資産等の減価償却や除却損失及び一部退職手当等の制度上費用に反映されない負担相当額

## 「免除もしくは軽減されているコスト」

市等の資産利用に関して、公立大学法人ゆえに優遇された相当額

運営費交付金収益は130億であるが、市民の皆様には負担いただいているコストは138億円

# 大阪市立大学の取組み

大阪市立大学は  
皆様に支えられて活動を行っています。  
これからも、皆様からのご支援に対する説明責任を果たしながら、

「大学は都市とともにあり、都市は大学とともにある」

を開設以来の理念として、教育・研究・地域貢献を目指します。



## 大阪市立大学の概要

主な沿革

1880年（明治13年）	大阪商業講習所	設立
1928年（昭和3年）	大阪商科大学	創立
1949年（昭和24年）	大阪市立大学	創立

設置学部等	商学部/経営学研究科 経済学部/経済学研究科 法学部/法学研究科 文学部/文学研究科 理学部/理学研究科 工学部/工学研究科	学生数	8,604人
		教員数	720人
		職員数（大学）	181人
	医学部医学科/医学研究科 医学部看護学科/看護学研究科 生活科学部/生活科学研究科 創造都市研究科 医学部附属病院	職員数（病院）	1,157人
		校地面積（大学）	529,242㎡
		校地面積（病院）	31,925㎡
	キャンパス	杉本、阿倍野	施設面積（大学）
サテライト他	梅田 理学部附属植物園（交野市）	施設面積（病院）	172,496㎡

# 重点三研究の取組み —人工光合成研究—

## 人工光合成研究センター開設

複合先端研究機構の人工光合成研究は、平成23年4月、世界的科学雑誌「Nature」に、その研究成果が掲載され、世界的な注目を集め、企業等との共同研究が加速しました。

人工光合成を用いた次世代循環型新エネルギーの量産技術を確立し、商業生産化を実現させ新規事業として結実させることは、世界的な環境問題およびエネルギー問題の解決に直結する重要な取り組みです。

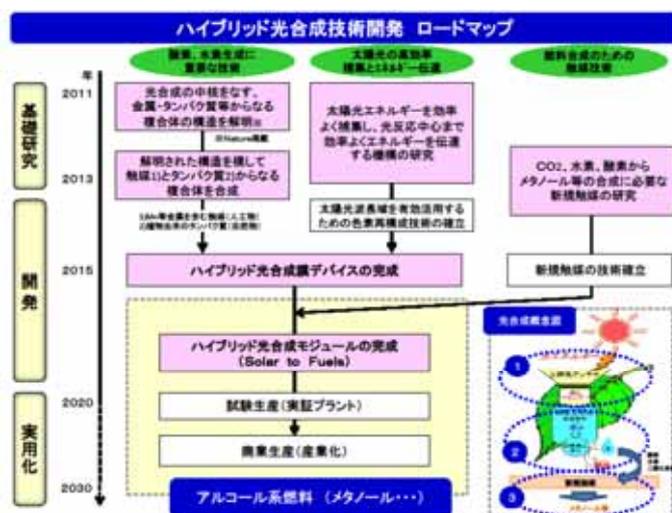
この共同研究を加速させるために、大阪市から施設整備費補助金をいただき人工光合成研究センターを建設し、平成25年6月18日に開所式が行われました。



◇人工光合成研究センター◇

所長：神谷 信夫  
(複合先端研究機構教授)

副所長：天尾 豊  
(複合先端研究機構教授)



## 人工光合成研究センター所長の神谷教授が、朝日賞を受賞

人工光合成研究センター所長の神谷信夫教授は、岡山大学の沈建仁教授とともに、植物はどうやって酸素を生み出すのか—光合成のなぞを解く鍵となる「マンガンクラスター」という物質の分子構造を解明した研究成果が評価され、朝日賞を受賞されました。

朝日賞は、学術・芸術などの分野で傑出した業績を上げ、日本の文化や社会の発展、向上に貢献した個人・団体に贈られます。

なお、神谷教授等の研究成果は、2011年4月【電子版】の英科学誌「Nature」に掲載されたことがきっかけとなり、その後多くの国内メディアにも紹介されました。

また、2011年末には米国科学誌サイエンスで『2011年10大ブレイクスルー』の1つに選ばれました。



# 重点三研究の取組み —健康科学研究—

## みんなで作る！健康科学イノベーション基地開設

平成25年7月26日に、健康科学の研究拠点としてグランフロント大阪「ナレッジキャピタル」北棟9階に「健康科学イノベーションセンター」を開設いたしました。

本センターは、「みんなで作る！健康科学イノベーション基地」を事業テーマに、消費者、企業・起業者、行政者、研究者、アイデア発信者、コーディネーターの共同参加で、健康の推進・増進を図ります。

また、健康に良い製品・しくみ・環境を築くため、自ら開発試験に参加し、評価する力と最先端の正しい知識の習得を促します。それにより健康科学の研究と社会への還元に取り組んでいきます。



◇健康科学イノベーションセンター◇

所長：渡辺 恭良（医学研究科教授）  
副所長：宮側 敏明（都市健康・スポーツ研究センター教授）  
副所長：堀 洋

## 予防医療を推進する！先端予防医療センター開設



医学部・附属病院は、予防医療を推進することを目的に人間ドックや各種健診を実施する為、平成26年春「先端予防医療センター」（仮称）を天王寺・阿倍野ターミナルにある「あべのハルカス」21階メディカルフロアに開設します。

現在、健康寿命の延伸が国民的課題になっており疾患に対して治療を施すだけでなく、疾患を予防することの重要性が認識されています。本センターは人間ドック・各種健診を通じて、疾患の早期発見・予防に対する社会的要望に応えます。

平成24年7月に先端予防医療センター開設準備室を立ち上げました。医学部・附属病院が持つ医療・人材・研究を活かして予防医療の研究・発展に寄与し、その成果を社会に還元すべく取り組んでいきます。

◇先端予防医療センター開設準備室◇

室長：平田 一人（呼吸器内科学教授・附属病院副院長）  
副室長：河田 則文（肝胆膵病態内科学教授）

# 重点三研究の取組み —都市防災研究—

## 地域防災ワークショップ2012を開催

大阪市立大学は「いのちを守る都市づくり」をテーマに、全学的な都市防災研究プロジェクトを立ち上げています。

平成24年12月8日には「地域防災ワークショップ2012～みんなで備える広域複合災害～」を地域住民・小中高生・行政福祉関係者と大学教員・学生が防災を一緒に考える3部構成のワークショップとして開催しました。

### 第1部「住吉大社周辺・防災まち歩き」

理学研究科 三田村宗樹教授

### 第2部「コミュニティ防災のビジョンを語る」

経営学研究科 加藤司教授

### 第3部「いのちを守るしくみを体験する」

生活科学研究科：生田英輔講師、由田克士教授、岩間伸之教授

文学研究科：中川眞教授、木村義成准教授

医学研究科：山本啓雅准教授、

看護学研究科：石井京子教授、秋原志穂教授、坂口桃子教授、藤村和美教授、

村川由加里講師

都市・健康スポーツ研究センター：渡辺一志教授

都市研究プラザ：全泓奎准教授



## 地域防災フォーラム「いのちを守る都市づくり」開催



平成25年3月16日に、地域連携センターのオープニングイベントとして、全学的に取り組んでいる都市防災研究の成果報告の一環として開催されました。

当日は、都市防災研究グループの研究活動報告、OCU劇団スミヨシ・アクト・カンパニーによる、地域防災劇「時のしずくー命を守るまち1」を上演されました。

さらに、ワークショップとして「いのちを守る仕組み体験」を実施、住吉区長や地元小学校校長を迎えて「コミュニティと防災」をテーマにディスカッションが行われました。

## いのちを守る都市づくり[アクション編] みんなで備える広域複合災害 刊行

都市防災研究における1年間の成果を宮野道雄副学長をはじめ45人の研究者が「備える」「知る」「考える」「実行する」の4分類（4章）・11アクション・7コラムにまとめたものです。

カラーのイラスト、写真、図表を多く取り入れて、見やすいページに仕上がっています。地域のカ、コミュニティ防災の大切さを発信するために、小・中・高校生から大人まで、家族で読んでいただく防災読本として刊行しました。



# —教育分野での取組み—

## 理系学舎整備

教育・研究環境の充実と、複合先端研究機構を中心とした都市における環境・エネルギー問題への取り組み強化を目的に、平成22年度より理系学舎整備を進めています。

平成24年7月に、理学部学舎の新築や改築、耐震補強といった工事の理学部新棟1期(地上7階建、延床面積約7000㎡)及び共通研究棟(地上4階建、延床面積約2600㎡)が、完成しました。



◇理系学舎◇

## 学術情報総合センター ～学情が変わる～



学術情報総合センターには、和書、洋書を含め約250万冊、140億円相当の蔵書、及び1200席の閲覧席があります。

平成24年度も1億4千万円、3万冊の増加となっています。

平成24年4月には、グループでの学習・情報交換の場として、自由に机や椅子を組み合わせる「ラーニングcommons」をオープンし、館内は無線LANが利用可能となっています。無線LANは、25年度からは食堂や共通教育棟中庭等においても利用が可能になりました。

また、文学部において、アートを通して人と人を繋ぐプロジェクトを学生が企画から実現までの全てを行い、社会と関わる実践を学ぶ授業として、階段を利用した「上って楽しむこども階段展覧会」を開催しました。

## 現役学部生が教科書を発行

工学部4年生(当時)の山下明さんが、工業高校の生徒向けに使われる教科書(電気基礎)を発行しました。

教科書検定制度が制定されて以来、大学生が個人で文部科学省検定済教科書を発行するのは初めてのことです。

平成25年4月より実際に北海道旭川工業高校で使用されています。

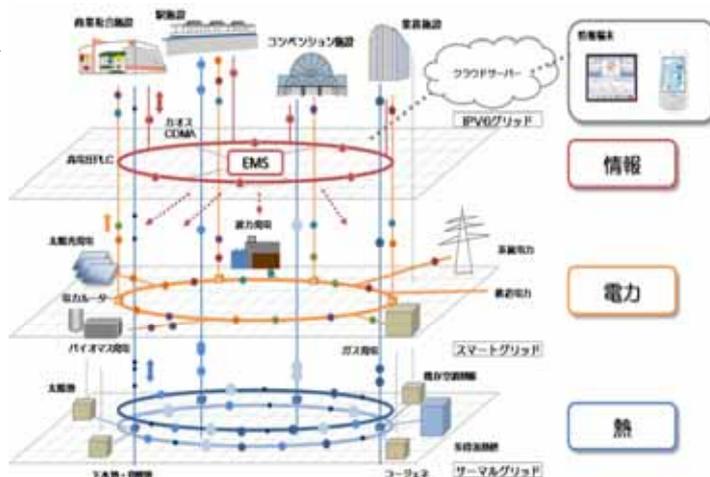


# —研究分野での取組み—

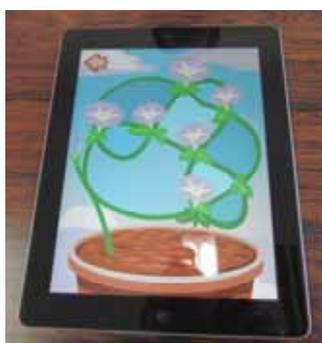
## 咲洲地区スマートコミュニティ実証事業

国立大学法人京都大学、公立大学法人大阪府立大学、大阪市、(株)ダン計画研究所、(株)Afesのグループとともに、既設熱源・電源を自分散型エネルギー化することに加え、鉄道網を利用した地域で融通可能なエネルギーシステムとするための研究開発を行っています。

本事業は関西イノベーション国際戦略総合特区において大阪市が推進するエネルギー政策である「咲洲地区スマートコミュニティ実証事業」の中核的な技術開発です。



## 「結び目理論を応用した図形ゲーム」による幼児の数学教育効果の調査研究



本学数学研究所の河内明夫所長（理学研究科教授）を中心とする研究チームは、結び目理論を応用した図形ゲーム「領域選択ゲーム」を用いて、幼児の数学教育効果の調査研究を保育園、幼稚園の協力を得て教育効果を研究しています。

「iPad」上で、簡単なタッチ操作だけで楽しむ、数学の知識は不要で、直感力や数手先を読む思考力が試されます。

## 山中伸弥教授ノーベル生理学・医学賞受賞

平成20年にノーベル物理学賞を受賞された本学特別名誉教授の南部陽一郎先生に続き、本学卒業生である山中伸弥京都大学教授が、ノーベル生理学・医学賞を受賞されました。

山中先生は平成元年4月に本学大学院医学研究科に入学されて医学博士の学位を取得され、大学院修了後も平成8年10月より約3年間、医学部薬理学教室において教鞭をとっていただきました。

基礎研究を目指す医学部卒業生が激減している中で、山中先生の背中を追って研究を目指す若手が増えてくることを期待しています。



右から2番目が三浦克之先生、左端が山中伸弥先生

# —地域貢献分野での取組み—

## 高校化学グランドコンテスト（化学の甲子園）

平成24年11月4日に大阪府立大学、読売新聞大阪本社との共催で、全国の高校生などを対象とした「第9回高校化学グランドコンテスト」を開催しました。

また、本学理学研究科中沢浩教授、大阪府立大学松坂裕之教授の監修により、今回のコンテストに参加した高校生たちの実験の苦労、感動など、受賞に至るまでのエピソードをちりばめた汗と涙の奮闘記を綴った高校生・化学宣言 PART6を平成25年3月31日に出版しました。



発表風景

## 地域連携センター開設

大学の教育・研究活動等を通じた「資源」と「地域ニーズ」のマッチングを組織的に推進するため、平成25年2月1日、宮野道雄副学長を所長、経営学研究科加藤司教授、理学研究科中村太郎教授を副所長として、地域連携センターを開設しました。

本センターでは、「地域貢献」「公開講座」

「小・中・高等学校との連携」活動、事業を積極的に実施し、地域の人々の様々な出会いと交流の場の創造に寄与することで、地域の活性化、文化発展の拠点となることを目指します。



## 「南部ストリート・杉本門」 & 「さくら通り」オープン



◇杉本門—南部ストリート◇

平成24年6月にJR杉本町駅東口改札と大学とをダイレクトにつなぐ、「南部ストリート」がオープンいたしました。

南部ストリートの名称は、平成23年に本学の特別栄誉教授となられたノーベル物理学賞の南部陽一郎博士の名前をいただいたものです。

「杉本門」について  
この門をくぐり入学した学生の皆さんが、本学でかけがえのない友や恩師と出会い、社会に役立つ人へと「杉」のようにまっすぐと成長して欲しいとの願いを「杉」の字に、本学がそのスタート地点であり社会への旅立ちの起点となることを「本(もと)」の字に込めました。



◇さくら通り◇

また、平成24年12月にJR阪和線沿いの道路整備が完成し、JR杉本町駅東口改札から本館地区へ安全で利便性の高いアクセスルートが完成し、「さくら通り」と名付けられました。

さくら通りには、公益財団法人黒田緑化事業団から寄附を頂き、桜やツツジが植えられました。

# —医療分野での取組み—

## 医学部附属病院手術室増室

---

増加する手術件数に対応するため、医学部附属病院の手術室増改築工事を実施し、平成24年7月に完了しました。

全身麻酔対応手術室を2室増設するとともに、既存の手術室を内視鏡下手術仕様へ改修する等より高度な手術を安全に行えるよう整備を行いました。

今後も、高度な医療を安全に提供できるよう各種取り組みを推進していきます。



◇附属病院手術室◇

## 胆管がん特別外来の設置

---

印刷会社での勤務経験のある人に通常よりも高い確率で胆管がんが発症していることがわかり、塩素系の溶剤と胆管がんの関係性が疑われています。

これらの溶剤を扱う職場にいた経験があり、胆管がんの疑いや肝機能障害と診断された患者様を集中的に診察することで、胆管がんと溶剤の因果関係や発がんのメカニズムを解明したり、より良い治療法の開発が、効率良く行える可能性があることから、平成24年8月に全国で初めての専門外来（胆管がん特別外来）を設置しました。



